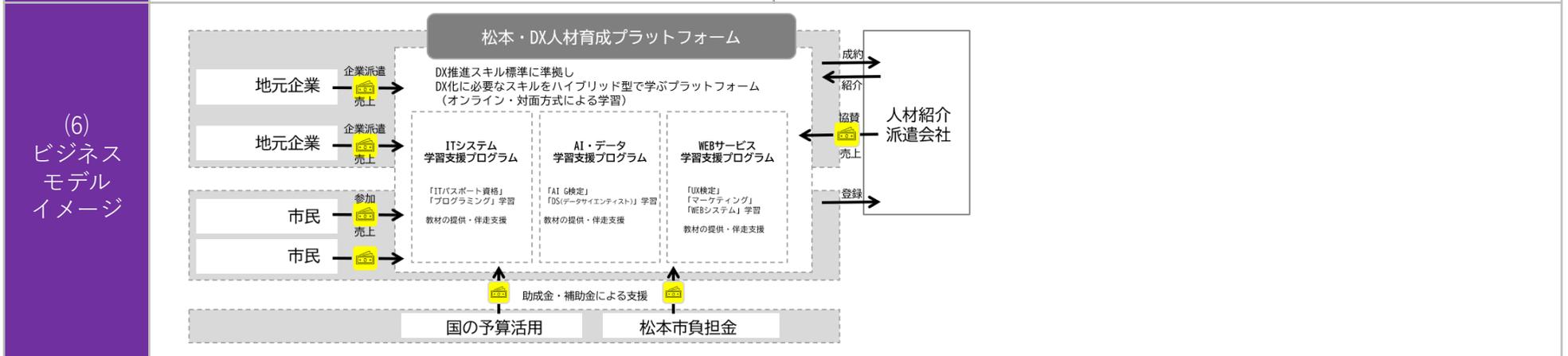


「デジタル人材育成プロジェクト」 調査研究結果報告書

代表提案者	団体名	株式会社ステッチ	代表者 (役職、氏名)	代表取締役 細谷 洋平
	住所	東京都新宿区新宿3丁目4-8 京王フレンテ新宿三丁目4階	担当者 (所属、氏名)	デジタル人材育成事業部 大堀 貴洋
	メール	yohei.hosoya@stitch.co.jp	電話	03-4329-2777 (代表)

項目	ページ番号
1 プロジェクトの全体概要（提案時）	2
2 調査研究活動の実績 (1) 調査研究の概要	3
" (2) K P I の達成状況	3
" (3) 調査研究活動一覧	4
" (4) 主な活動工程	5
" (5) 調査研究活動の内容	6～11
3 結果、考察	12, 13
4 プロジェクトの全体概要（調査研究を踏まえて設計）	14, 15

<p>(1) プロジェクト 名称</p>	<p>デジタル推進人材の育成に向けた施策</p>	<p>(2) 事業費</p>	<p>3年間の事業費 20,348千円 (R6年度：998千円 R7年度：9,675千円 R8年度：9,675千円)</p>
<p>(3) 目的、 将来像</p>	<p>「地域に暮らしながらデジタルを活用し活躍できる」人材の創出を目指す。地域社会人向けに、IPAの「DX推進スキル標準」を基にした「ITシステム、AI・データ、WEBサービス」の教育プログラムでDX人材を育成する。地元企業はDX化で業務効率・競争力が向上し、新職種創出やキャリア・収入アップを実現、地域のデジタルエコシステムと経済発展が促進される。</p>	<p>(4) 現状、 課題</p>	<p>「デジタル推進人材の育成の必要性」 政府は、地域課題解決を担う専門デジタル人材を2026年度末までに230万人育成することを目指しています。『デジタル田園都市国家構想』実現には330万人が必要ですが、現状のIT技術者は約100万人で、約230万人の不足です。これは日本人口の1.86%に相当し、松本市では約4,365人の育成が求められます。</p>
<p>(5) サービス</p>	<p>デジタル推進人材の育成は、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）「DX推進スキル標準(DSS-P)」の指標に基づき、5つの人材類型「ビジネスアーキテクト、デザイナー、データサイエンティスト、ソフトウェアエンジニア、サイバーセキュリティ」と各ロールに向けた教育プログラムを提供し、地域の社会人がデジタルスキルを習得することで、企業のDX推進を加速させ、業務効率や生産性の向上を図ります。新たな職種と雇用機会を創出し、地域経済の活性化と持続可能な発展を目指す。2026年度末までに本プログラムで200名以上を地域のデジタル推進人材として育成します。</p> <p>令和6年度 調査研究フェーズでは、一般社団法人日本ディープラーニング協会「G検定」の資格取得を題材としています。この協会は松本市も行政会員として参画され、G検定はAIに関する基礎知識を体系的に学べる検定試験になります。オンライン・対面開催の勉強会を実施し、学習支援のノウハウを蓄積と企業の課題を把握して、サービス実証に活かしていきます。</p>	<p>松本・DX人材育成プラットフォーム</p> <p>DX推進スキル標準に準拠し、DX化に必要なスキルをハイブリッド型で学ぶプラットフォーム（オンライン・対面方式による学習）</p> <p>地元企業は、企業のDX化が進むことで、業務効率が向上し、競争力が強化される。新たな職種での雇用創出に繋がる</p> <p>新しいスキルを得ることで、新たな雇用機会とキャリアアップ・収入増加の機会に繋がる</p> <p>提供・協力：松本市・サザンガク 協力：日本ディープラーニング協会など 連携・告知：ながのO1カレッジ 信州O1キャンパス</p> <p>松本・地域内デジタル人材のエコシステム 【学び → DX化に活かす → 企業成長 → 新たな雇用創出】 学んだ方が地域企業で活躍、DX化が進み、新たな雇用に繋がることを目標とする。</p>	



(1) 調査研究活動の概要

ア 目的	地元企業や地域社会人のデジタル人材育成ニーズの実態把握及び教育プログラム設計のための調査			
イ 期間	令和6年8月9日 から 令和7年2月28日まで			
ウ プロジェクト推進体制	プロジェクトの責任者として、株式会社ステッチ 代表取締役 細谷洋平が務め、プロジェクトマネージャーとして大堀貴洋が担当しました。 株式会社ステッチでは、すでに松本市内にて社会人に向けたデジタル人材スクール「デジタルハリウッドSTUDIO松本」やプログラミングキャンプ「信州01キャンプ」を運営しています。			
エ 活動内容	提案 時点	<ol style="list-style-type: none"> AI・データ領域の教育プログラム設計のための調査実施 G検定受講者8名への半構造化インタビューを実施し、効果的なAI・データ学習に必要な学習方法および教材を明らかにします。 AI・データ領域の人材育成ニーズ把握と市場開拓 AI・データ学習をテーマとした学びのイベントを定期開催し、地域のAI・データ領域の人材育成ニーズ把握とおよびG検定受験者の増加に取り組みます。 外部企業・組織との連携推進 松本商工会議所を中心に、地域の経済団体との連携を構築します。また、人材紹介会社へのデジタル人材紹介に関するニーズ調査を実施します。 	実績	<ol style="list-style-type: none"> 実証実験として、AI・データ領域の教育プログラム「DX人材育成プログラム」を開催しました。申し込み18名の中から9名を選抜し、プログラムを提供。最終的に8名がG検定を受験し、5名が合格しました。 AI・データ学習をテーマとしたイベントを計三回開催しました。各回の申し込み人数は第一回6名、第二回19名、第三回14名でした。 外部企業・組織との連携については、松本商工会議所様、松本信用金庫様、長野銀行様、松本ものづくり産業支援センター様、株式会社AVILEN様、日本ディープラーニング協会様と協議を実施しました。

(2) K P I の達成状況

K P I	単位	提案時	実績	増減理由	実績に対する自己評価
G検定受講者8名への半構造化インタビュー実施数	インタビュー実施数	8	8	プログラム参加者9名中、8名がG検定を受講したため増減なし。	目標通りの着地でした。学習プログラムを開発し、学習開始からG検定受験まで縦断して調査をかけることで、よりリアルな質的情報を収集できました。
G検定集客イベントの実施数	イベントの実施数	3	3	特に増減なし。	目標通りの着地でした。第一回イベントでは集客が伸び悩んだものの、第二、第三回イベントで集客数を改善することができた点が良かったです。

(3) 調査研究活動一覧

項番	活動事項	活動概要	結果、分析概要
①	第一回AI基礎セミナーの開催	地域のAI・データ領域の人材育成ニーズ把握およびG検定受験者の増加を目的に、AIをテーマとしたセミナーイベントを開催しました。第一回はサザンガク様に会場提供いただき、平日日中に松本市内の法人企業担当者を対象としてAI活用・DX人材育成プログラムの紹介をテーマに実施しました。	申込者6名と、集客面で課題が残る結果でした。一方で参加者のG検定受験意欲は高まったため、次回イベントは集客を強化する方針で再度同様のコンテンツを開催することにしました。
②	第二回AI基礎セミナーの開催	松本市および長野県内の生活者、労働者を対象に、オンラインで夜間にAI活用・DX人材育成プログラムの紹介セミナーを開催しました。	申込者19名と、前回の集客課題を克服することに成功しました。
③	DX人材育成プログラムの開催	松本市および長野県内の生活者、労働者を対象にAIデジタル推進人材になることを目的としたG検定学習プログラム「DX人材育成プログラム」を実施しました。	申し込み18名の中から9名を選抜し、プログラムを提供。最終的に8名がG検定を受験し、5名が合格しました。
④	AI×プログラミングをテーマとしたセミナーの開催	松本市民および法人企業担当者を対象に、オンラインで夜間にAI活用とプログラミングをテーマとしたセミナーを開催しました。	申込者14名と、過去二回よりもやや参加ハードルの高いイベントでも一定の集客ができることがわかりました。
⑤	G検定受講者8名への半構造化インタビュー実施	効果的なAI・データ学習に必要な学習方法および教材を明らかにするため、DX人材育成プログラムに参加し、G検定を受験した方々に対してアンケート及び半構造化インタビューを実施しました。	それぞれ8名に実施しました。参加者の参加時点のモチベーションによる影響、学習スタイルの嗜好性、有効な学習方法などが浮かび上がりました。
⑥	外部企業・組織との連携模索および地域企業のデジタル人材育成ニーズ調査	松本市および長野県内でのニーズ把握のため、DX人材育成プログラムの開発のために外部企業・組織と協議を行いました。また、企業担当者へのデジタル人材に関する実態調査を実施しました。	6つの外部企業・組織と協議を実施しました。また、デジタル人材に関する実態調査では27件の回答が得られました。

(4) 主な活動

全 体		R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	
		キックオフ (8/30)	定例会 (9/9,27)	定例会 (10/7,21)	定例会 (11/11,18)	定例会 (12/2,16)	定例会 (1/14,27)	定例会 (2/3,25)	
活動事項		R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	
①	第一回AI基礎セミナーの開催		企画・イベント設計	集客	セミナー開催(11/8)				
②	第二回AI基礎セミナーの開催			企画・イベント設計	集客	セミナー開催(11/26)			
③	DX人材育成プログラムの開催	プログラム設計	特設ページ制作	集客 (11/20締切)	参加者 確定・ 開講準備	プログラム開催	G検定 受験		
④	AI×プログラミングをテーマとしたセミナーの開催						企画・イベント設計	集客	セミナー開催(2/17)
⑤	G検定受講者8名への半構造化インタビュー実施						アンケート・インタビュー実施	集計・分析	
⑥	外部企業・組織との連携模索		信州ITバレー推進協議会様協議	長野銀行様協議	松本信用金庫様協議	松本信用金庫様協議			
		デジタル人材育成ニーズ調査アンケート						集計・分析	

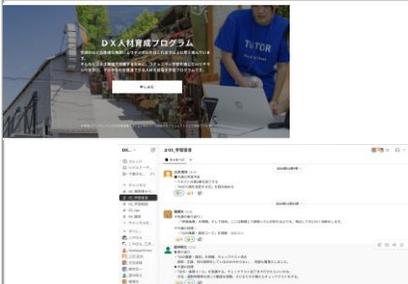
(5) 調査研究活動の内容及び結果

活動事項	主要な連携先	市民の参画	
① 第一回AI基礎セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社AVILEN様 (役割：セミナー講師) ◎松本ものづくり産業支援センター様(役割：後援および会場協賛) 	<p>(あり)</p> <p>受講者として松本市民及び松本周辺地域の企業担当者が計6名申し込み、5名参加</p>	
ア 活動内容	<p>地域のAI・データ領域の人材育成ニーズ把握およびG検定受験者の増加を目的に、AIをテーマとしたセミナーイベントを開催しました。第一回は松本ものづくり産業支援センター様に会場(サザンガク)を提供いただき、平日日中に松本市内の法人企業担当者を対象としてAI活用・DX人材育成プログラムの紹介をテーマに実施しました。</p> <p>冒頭では本プロジェクトの取り組み及びDX人材育成プログラムについて紹介し、その後は株式会社AVILENの味岡様から昨今の生成AIに関するトレンド解説、G検定を学ぶ意義について講演いただきました。</p>	稼働日	<p>R6.10.4 AVILEN味岡様とイベント設計に関する打合せ</p> <p>R6.10.25 セミナー告知の開始</p> <p>R6.11.8 セミナー開催</p>
イ 活動の結果、分析	<p>当日の実施結果は以下となります。</p> <p>申し込み6名 当日参加5名</p> <p>セミナー満足度：4.25</p> <p>セミナー理解度：4.0</p> <p>デジタル人材の育成について課題を感じることはありませんか：4.5</p> <p>デジタル人材の育成についてどの程度取り組んでいると思いますか：2.5</p> <p>また、当日の参加者からデジタル人材の育成について、“育成された人材が得たスキルを活用できる場が少ない（経営層のリテラシー不足）”、“デジタル人材を確保できても、建設の現場でのスキルを利かしきれないと思われるので現在の現場での人材活用のユースケースが想定しづらい。”といった声をいただきました。</p> <p>本施策を通じて、G検知に興味を持った企業担当者・個人の方がそれぞれいらったことから、AI学習・G検定の潜在ニーズを確認しました。一方で、今回のセミナーは申込者6名と、集客面では課題が残る結果でした。そのため第二回セミナーでは集客を強化する方針で時間帯を夕方に、開催形式をオンラインに変更のうえ同様のコンテンツを開催することにしました。</p>		

(5) 調査研究活動の内容及び結果

活動事項	主要な連携先	市民の参画	
② 第二回AI基礎セミナーの開催	・株式会社AVILEN様（役割：セミナー講師）	（あり） 受講者として松本市民及び松本周辺地域の企業担当者が計19名申し込み、16名参加	
ア 活動内容	第一回AI基礎セミナー同様に、地域のAI・データ領域の人材育成ニーズ把握およびG検定受験者の増加を目的に、松本市民および市内の法人企業担当者を対象としたAI活用・DX人材育成プログラムの紹介セミナーをオンラインで開催しました。冒頭では本プロジェクトの取り組み及びDX人材育成プログラムについて紹介し、その後は株式会社AVILENの味岡様から昨今の生成AIに関するトレンド解説、G検定を学ぶ意義について講演いただきました。	稼働日	R6.11.9 イベント設計・登壇者アサイン R6.11.13 セミナー告知の開始 R6.11.26 セミナー開催
イ 活動の結果、分析	当日の実施結果は以下となります。 申し込み19名 当日参加16名 セミナー満足度：4.25 セミナー理解度：4.63 デジタルスキルの習得や情報収集について課題を感じることがありますか：4.13 デジタルスキルの習得や情報収集についてどの程度取り組んでいると思いますか：3.6 また、当日の参加者から収集したデジタルスキル学習の課題については、“昨今感じていることは、情報が膨大で多様なため、何から始めるべきか悩むことがあります。また、情報の信頼性を判断することも難しい場合があります。”、“あふれる情報の中で自分にとって必要なものや有益なものを効率よく見つける、触れるということの必要性をととても感じています。今回のイベントでは、具体的な事例などをいろいろご紹介いただけて大変参考になりました。ありがとうございました。”といった声をいただきました。 第一回セミナー同様にAI学習・G検定の潜在ニーズを感じました。また、前回の課題を踏まえて開催時間帯・開催形式を変更したことで集客の改善ができたと考えています。		

(5) 調査研究活動の内容及び結果

活動事項	主要な連携先	市民の参画	
③ DX人材育成プログラムの開催	・株式会社AVILEN様（役割：講座提供）	（あり） 松本市民、周辺地域の住人及び松本周辺地域の企業担当者が計18名申し込みし、選抜した9名が参加	
ア 活動内容	松本市および長野県内の生活者、労働者を対象にAIデジタル推進人材になることを目的としたG検定学習プログラム「DX人材育成プログラム」を実施しました。 https://nagano01.jp/dxprogram	稼働日 R6.11.9 集客開始 R6.11.20 エントリー締め切り R6.11.22 選抜者決定・案内開始 R6.12.5 交流会開催 R6.12.10 交流会開催 R6.12.11 交流会開催 R7.1.8 もくもく会開催 R7.1.9 もくもく会開催 R7.1.11 G検定試験日	
イ 活動の結果、分析	DX人材育成プログラムの実施結果は以下となります。 申し込み18名 選抜の上9名が参加、最終的に8名がG検定を受験し、5名が合格しました。 参加者の選抜については、「居住市町村」、「勤務先の市町村」、「市認定制度取得企業」および「参加動機」を主な判断材料として事務局で決定しました。また、参加者の学習スケジュールは以下となります。 ～11/20 DX人材育成プログラムエントリー 11/22 DX人材育成プログラム参加確定・プロフィールシート作成および共有 ～11/28 DX人材育成プログラム専用slackコミュニティ参加、G検定対策講座での学習開始 12月前半 参加者オンライン交流会 ～1/10 G検定学習期間 1/11 G検定受験 不合格及び途中辞退した方のうち、半分の2名は他者または所属企業の推薦で参加した方だったため、自薦の参加者とモチベーションに差が生まれました。また、互いの学習状況共有と自身の目標を明確にするために学習期間中は毎週受講生全員にslackコミュニティ内で「学習宣言」を実施いただいたところ、多くの方が学習のモチベーションに繋がったようです。 詳細分析については、「⑤ G検定受講者8名への半構造化インタビュー実施」の活動実績にて記載いたします。		

(5) 調査研究活動の内容及び結果

活動事項	主要な連携先	市民の参画	
④ AI×プログラミングをテーマとしたセミナーの開催	・小菅 達矢様（役割：セミナー講師）	（あり） 松本市民、周辺地域の住人及び松本周辺地域の企業担当者が計14名申し込みし、選抜した9名が参加	
ア 活動内容	<p>地域のAI・デジタル領域の学習ニーズ把握および興味促進を目的に、2/17に松本市民および市内の法人企業担当者を対象としたAI活用・プログラミング入門をテーマとしたセミナーをオンラインで開催しました。</p> <p>冒頭では本プロジェクトの取り組みについて紹介し、その後はフリーランスエンジニアの小菅様から、生成AIを活用しつつプログラミングでアプリケーションを作るハンズオン型セミナーを講演いただきました。</p>	稼働日 R7.1. 31 小菅様とイベント設計に関する打合せ R7.2. 4 セミナー告知の開始 R7.2. 17 セミナー開催	
イ 活動の結果、分析	<p>当日の実施結果は以下となります。 申し込み14名 当日参加12名</p> <p>イベント満足度：4.5 イベント理解度：4.4 デジタルスキルの学習に関する課題：4.1 デジタルスキルの学習についての取り組み状況：3.9</p> <p>今回のイベントは「インプット」ではなく、「アウトプット」に焦点を当てた開催形式で、第一回、第二回に比べて拘束時間が長く、PCおよびChatGPTのアカウント用意必須など、参加ハードルが高いものでしたが、結果的には14名の申し込みをいただき、一定の集客ができました。開催時間帯・開催形式を変更したことで集客の改善ができたと考えています。非IT技術者でも自ら手を動かしてAI・デジタル技術を学ぶ意欲のある方が多くいることを確認しました。ただし、第一回から第三回までのセミナー開催を踏まえ、個人は多く参加された一方で、企業担当者の参加は少なかったです。地域団体との連携を強化し、法人向けアプローチ方法の模索は来年度以降の課題となります。</p>		

(5) 調査研究活動の内容及び結果

活動事項	主要な連携先	市民の参画	
⑤ G検定受講者8名への半構造化インタビュー実施	なし	(あり) DX人材育成プログラムに参加した9名のうち、途中辞退した1名を除く8名が参加	
ア 活動内容	DX人材育成プログラム・G検定の受験を通じて、参加者がどのような学習をしたか、プログラムの良い点・改善点などをアンケート調査とインタビューの2つの側面から収集しました。アンケート調査はGoogleフォームにて実施、インタビュー調査はオンライン上で各参加者と30分程度で実施しました。	稼働日	R7.1. 14 アンケート・インタビュー設計 R7.1. 17 アンケート・インタビューの案内開始 R7.1. 24 インタビュー実施 R7.1. 27 インタビュー実施 R7.1. 28 インタビュー実施 R7.1. 31 インタビュー実施 R7.2. 5 インタビュー実施
イ 活動の結果、分析	アンケートの結果、回答者の学習時間は10～50時間程度で、ほとんどの参加者が20時間以上の学習時間を確保していました。DX人材育成プログラムの満足度は概ね高く、回答者の仕事や考え方にも変化が見られたようです。以下、主要な質問項目を抜粋します。 <ul style="list-style-type: none"> ・対策講座の内容は参考になりましたか。：平均4.1 ・コミュニティ型学習(slackでの学習宣言やコミュニティマネージャーの投稿、企画)は学習のきっかけや学習のモチベーションに繋がりましたか。：平均4.1 ・DX人材育成プログラム全体の満足度を教えてください。：平均3.9 また、アンケート調査を踏まえて詳細なインタビュー調査を実施したところ、以下の傾向を抽出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・本人の自主的な申し込みでないケースでは学習量が少ない、合格に結びつきづらい傾向が見られました。 ・Slackを活用した伴走型の学習がモチベーションにつながった声が多数得られました。 ・キックオフ直後に学習習慣を確保できなかった方は学習量が少ない、合格に結びつきづらい傾向が見られました。 ・学習スタイルは書籍派と動画(デジタル)派で分かれ、プログラムで提供したオンライン教材に加え、半数が実費で参考書を購入していました。過去の学習スタイルに影響されているようです。ただし、受験結果には影響は見られませんでした。 ・分からなくても次の単元に進む学習スタイルや、早期から練習問題に取り組むスタイルの方は皆合格していました。一方で、一つ一つ理解してから次に進む学習スタイルの方は不合格となるケースがちらほらありました。学習範囲が広いと、早期に全体像を押さえる学習方法が効果的のようです。 上記から、自主性を維持させる仕組みづくり・仕掛けづくりが、プログラムの成功に直結すると確信しました。参加者の自主性は参加前後に大きく決定づけられるため、参加者の期待値調整・オンボーディングの強化は来年度以降、さらに強化いたします。		

(5) 調査研究活動の内容及び結果

活動事項	主要な連携先	市民の参画	
⑥ 外部企業・組織との連携模索および地域企業のデジタル人材育成ニーズ調査	◎松本商工会議所様 (役割：地域のニーズ調査) ◎松本信用金庫様 (役割：地域のニーズ調査) ◎長野銀行様 (役割：地域のニーズ調査) ◎松本ものづくり産業支援センター様 (役割：広報活動・地域のニーズ調査) ・株式会社AVILEN様・日本ディーラーニング協会様 (役割：学習プログラムの開発)	(なし)	(関連写真なし)
ア 活動内容	松本市および長野県内でのニーズ把握を目的として、DX人材育成プログラムの開発のために外部企業・組織と協議を行いました。また、企業担当者へのデジタル人材に関する実態調査を実施しました。	稼働日	R6.10. 4 松本商工会議所様 打合せ R6.10. 4 AVILEN様 打合せ R6.10. 28 松本信用金庫様 打合せ R6.11. 9 長野銀行様 打合せ R6.11. 12 松本信用金庫様 打合せ R6.12. 2 企業アンケート設計 R7. 1. 21 松本信用金庫様 打合せ R7. 1. 27 企業アンケート実施
イ 活動の結果、分析	地元の企業、団体とは主に松本市内を中心とした中小企業DX推進に対する具体的なニーズの収集を目的に協議を実施し、各組織の視点から見たDX推進・デジタル人材育成の課題について収集しました。 また、地域の企業担当者へのデジタル人材に関する実態調査も実施し、企業担当者の視点で見たDX推進・デジタル人材育成の課題について幅広く収集しました(回答数27件)。 アンケート結果を分析すると、ほぼ全ての企業でDX推進のためなんらかのデジタル技術導入をしているものの、企業規模・業界問わずデジタル人材の不足を感じているという結果でした。 一方で、地元の企業、団体との協議の中では、地域の中小企業のDX推進に対する具体的なニーズが十分に認識されず、成功事例も十分に蓄積されていないため、停滞した状況が続いているという意見が多くありました。 企業側の意識改革と、具体的な成功事例の創出、さらに個人(市民)の参加を促進して、地域全体のデジタル人材育成の熱量を高める仕組みの整備が来年度以降の課題と考えています。		

本プロジェクトは、松本市内を中心としたデジタル人材育成（AI・DX人材）のニーズを把握し、適切な教育プログラムの開発を目的とした一連の取り組みの調査研究フェーズとして実施いたしました。

1. 具体的には、

- (1) AI・データ領域に焦点をあてた学びのイベントを定期開催し、地域のAI・データ領域の人材育成ニーズ把握およびG検定の受験促進
- (2) G検定取得をゴールとした人材育成プログラムの実施および参加者への調査を踏まえた効果的なAI・データ学習に必要な学習方法と教材の分析
- (3) 地域企業・団体との協議および地域企業へのアンケート調査を通じた企業のDX推進、デジタル人材育成に関する実態調査に取り組みました。

2. 活動の結果と考察

(1) AI・データ学習をテーマとしたセミナーイベントを計三回開催しました。

各回の申し込み人数は第一回 6名、第二回 19名、第三回 14名でした。

初回は主に企業向けに集客し、第二回、第三回は個人（市民）向けに集客を実施しました。

いずれの回も平均4.2以上の満足度となり、参加された方々の学びに対する真剣さと、提供した内容の親和性を確認しました。

一方で、初回の企業向けセミナーでは集客に苦戦した点から、企業と個人の学びに対する意識の差も確認しています。

(2) G検定取得をゴールとした人材育成プログラムの実施

人材育成プログラムには申し込み 18名、選抜の上 9名が参加し、最終的に 8名がG検定を受験し、5名が合格しました。

（DX認定企業の方が4名参加頂きました）

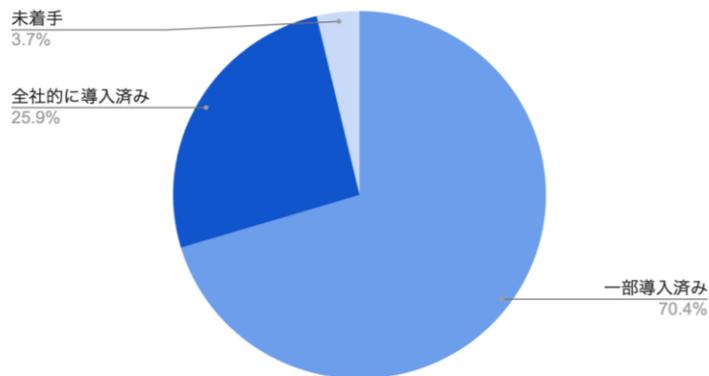
また、参加者への調査は、G検定を受験した8名を対象にアンケート及びオンラインインタビュー(30分)で実施しました。

結果を踏まえ、AI・データ学習に必要な学習方法および教材について、特に以下の示唆が得られました。

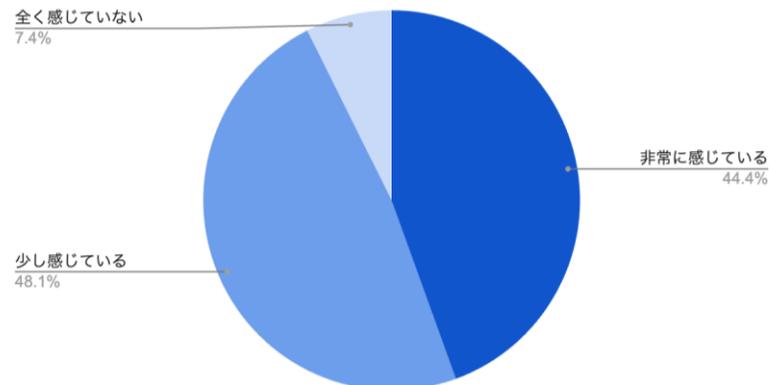
- ・分からなくても次の単元に進む学習スタイルや、早期から練習問題に取り組むスタイルの方が合格率が高い
- ・本人の自主的な申し込みを増やすことで学習量および合格率の向上を見込める
- ・Slackを活用した学習への伴走および互いの学習状況の共有は学習量の向上につながる
- ・早期に学習に着手できないとそのまま学習量が確保できず、合格率が下がる
- ・教材については参加者それぞれの好みがあるため、コストを下げた選定をしても問題ない

(3) 企業向け実態調査

地域の企業担当者へのデジタル人材に関する実態調査アンケート(回答数27件)の結果を分析すると、ほぼ全ての企業でDX推進のためなんらかのデジタル技術導入をしている(一部導入済み、全社的に導入済み合計96.3%)ものの、企業規模・業界問わずデジタル人材の不足を感じている(少し感じている・非常に感じている合計92.6%)という結果でした。



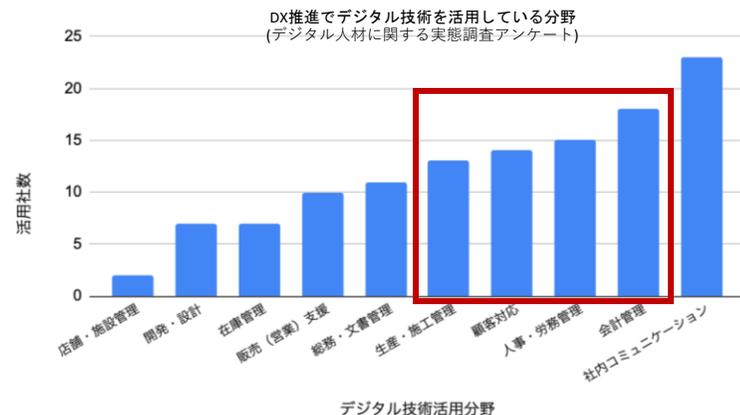
DX推進のためのデジタル技術導入状況
(デジタル人材に関する実態調査アンケート)



デジタル人材の不足についてどの程度課題を感じるか
(デジタル人材に関する実態調査アンケート)

また、社内でデジタル技術を活用している分野では、社内コミュニケーションツールが85%と抜きん出て普及していました。会計管理67%、人事労務56%、顧客対応52%、生産・施工管理48%が続きます。生活者としても使用する機会が多い社内コミュニケーションツールはほとんどの企業で普及している一方、会計管理、人事労務、顧客対応、生産・施工管理領域においては、普及段階となります。

デジタル人材の育成ニーズは導入したがうまく機能しないシーンで高まるため、上記4領域は特に潜在的な育成ニーズが高いと分析しました。



松本商工会議所様、松本信用金庫様へのヒアリングから、現状、松本市内の中小企業ではDX推進に対する具体的なニーズが十分に認識されていないことが明らかになりました。

具体的な事例が不足しているため「企業に成功体験がない」、成功事例がないことに起因して「何を実施すればよいのか判断に迷っている状況」、「そもそも人材不足」と人材が不足しており、取り組みの大きな障壁である点が挙げられ、これらを解決するためには具体的な事例の提供、採用支援が必要だと確認されました。

3. プロジェクト全体を通じた総括

(1) プログラムに参加した個人および企業から次の知見が得られました。

- ・ **自主性の重要性**

企業からの指示で受験した場合、主体的な学びが不足する傾向があり、受講者自身の学習意欲が合格や成果に直結する可能性が示唆されました。

- ・ **学ぶ機会への好意的な反応**

参加者は、再度学習する機会自体に好意的な反応を示しており、今後の取り組みに対する期待が高まっています。

- ・ **伴走型学びスタイルの効果**

今回、Slackを活用した伴走型の学びスタイルを実践した結果、教材を単に提供する方式に比べ、参加者間のコミュニケーションや疑問解消、モチベーション維持に寄与し、実践的な学びとして効果があったと評価されました。

自主性を維持させる仕組みづくり・仕掛けづくりが、参加者のモチベーション向上に寄与し、人材育成プログラムの成功に直結すると確信しました。

(2) 「デジタルシティ松本推進企業認定制度」の認定企業

地域の中小企業ではDX推進に対する具体的なニーズが十分に認識されていないため、本プログラムへの参加は見受けられませんでした。

一方、「デジタルシティ松本推進企業認定制度」認定企業は4社の参加をいただきました。

これらの企業は既に事業のデジタル化やデジタルサービスの展開に積極的ですが、その分、人材育成における課題も浮き彫りとなっています。

さらなる推進のためには、専門的なスキル向上や実践的なノウハウの習得が必要となります。

まずは、「デジタルシティ松本推進企業認定制度」の認定企業を中心に人材育成を行い、その後、認定企業の成功事例や取り組みをモデルケースとして共有し、地域の中小企業への波及効果を促進します。

3. プロジェクト全体を通じた総括

(3) 教育コンテンツ選定の整理

< 既存のオンライン学習サービスの特徴と課題 >

	Aidemy (アイデミー)	Udemy	Schoo (スクー)
概要	AIや機械学習、データサイエンスなどを中心に学べる国内発のオンライン学習サービス。プログラム演習環境がブラウザ上で完結するため、学習を始めやすいのが特徴。	世界最大級のオンライン学習プラットフォーム。日本ではベネッセが運営を行う。プログラミングやデータ分析、ビジネススキル、デザインなど幅広い講座を有料・無料で提供。	国内サービスで、ライブ授業形式の動画配信と、アーカイブ動画による学習を組み合わせたオンライン学習プラットフォーム。ITスキル・ビジネススキルからデザイン、教養科目まで幅広くカバー。
主な特徴	AIやPython、データ分析などトレンドの技術分野に強く、初学者にもわかりやすい教材を提供している。研修サポート付きのプランや法人向けプログラムもあり。	コースの数が非常に豊富で、学びたい技術・スキルが細分化されているため、自分のレベルに合った講座を選択しやすい。またセール時は安価に購入できるメリットがある。	生放送の授業中にチャットで質問ができるなど、リアルタイムのコミュニケーションを取り入れている点の特徴。受講者同士のコメント欄でやり取りできるため、一部コミュニティ機能もある。企業向け研修プランも提供。
想定される課題	地域の実務課題に合わせた学習設計やリアルタイムの伴走支援は、標準プランでは必ずしもカバーされていないことが多い。マーケティングなどのコンテンツがない。	学習者同士のコミュニティ形成や実務連動型のサポートは限定的。	ライブ配信やチャットを通じたインタラクションはあるものの、あくまで「オンライン上のクラス」という枠を超えた継続フォローや、企業の現場課題を解決する伴走型サポートは限定的。

既存のオンライン学習サービスの多くは、「学びたい人が自主的にコースを選んで学ぶ」スタイルが基本で、教材提供型・講座提供型が中心となっており、手軽にデジタルスキルを習得する手段として広く普及しています。

メリット : 教育コンテンツとしては、優秀な教材・講座内容は多い

デメリット : 多くは受講者個人が自主的に学ぶスタイルに特化しており、フォローアップ・伴走サポートは十分に行われていません。

(4) 差別化ポイントと付加価値

既存のオンライン学習サービスを活用しながら、以下の独自要素を加えることで、より高い実践性と地域密着型の学習環境を提供します。

◎ 伴走型コミュニティによる継続的な体制

一般的なオンライン学習サービスでは、学習者が個々のペースで受講し、つまづきがあっても自己解決に委ねられることがほとんどです。本プロジェクトでは、メンターやファシリテーターが学習者を継続的に支援する「伴走型コミュニティ」を整備し、疑問点や課題をタイムリーに解決できる仕組みを実現します。

◎ コミュニティによる相乗効果

「デジタルシティ松本推進企業認定制度」の認定企業に所属する受講者、市民、そしてメンターが同じコミュニティで情報を共有し合うことで、学習者同士の相乗効果や企業間のコラボレーションが促進されます。特に、DXを担う人材が限られている認定企業にとっては、似た課題や悩みを持つ仲間との交流が、大きな学びと成果の創出につながります。

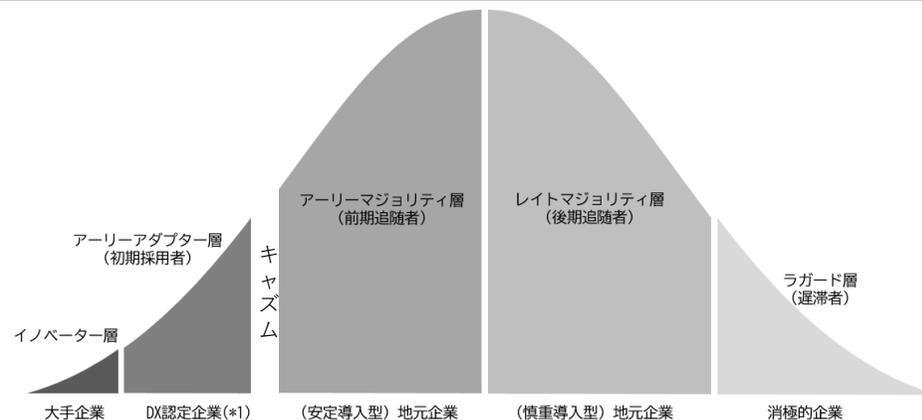
◎ 松本に眠る地域デジタル人材の連携と“松本ファン”の活躍

セミナーやDigiMATイベントを通じて、松本市内にはデジタル分野の知識やスキルを持つ人材が数多く存在することが明らかになりました。また、中信エリアには世界的に知られる企業もあり、潜在力の高い人材が多く集まっています。これらの人々に加えて、首都圏などで活躍しつつも松本に愛着を持つ“松本ファン”が、教育の側面から参画することで、地域全体のデジタル活用と連携をさらに促進できると期待されます。

(5) ターゲット層とアプローチ

松本市内の企業を5つにグループ化、DX推進のためのアプローチやプログラム内容を設計
 もっとも効果があるターゲット層は、アーリーアダプター層である
 「デジタルシティ松本推進企業認定制度」の認定企業(*1)に想定

次に成功事例を確認してから導入を始める傾向が強い
 アーリーマジョリティ層である地元企業を想定します。
 しかし、キャズム（大きな溝）があるので、自分ゴト化できるような
 イベント・セミナーを実施する



グループ	イノベーター層	アーリーアダプター層	アーリーマジョリティ層	レイトマジョリティ層	ラガード層
ターゲット層	地元・大手企業	DX認定企業(*1) 意欲がある市民	(安定導入型) 地元企業 興味がある市民	(慎重導入型) 地元企業	消極的企業
特徴	デジタルを活用した意義を理解し、人材育成もされている	デジタル化に取り組み、DX意義を理解、組織変革に取り組み、成功体験を実感	新しい技術やサービスに比較的前向きだが、成功事例を確認してから導入を始める傾向が強い	周囲の企業や市場全体で導入が進み、もはや導入しないと不利になると判断した段階で取り組みを開始する	消極的、もしくは導入の必要性を感じづらい企業
アプローチ	ノウハウを地域全体に波及させる取り組みの支援協力	認定企業同士や市民が連携できるプログラムや相互学習の機会を設け、DX推進力をさらに高める	アーリーアダプター層の成果・実績を分かりやすく提示し、自社・自分でも再現可能だと実感させる (イベント・セミナー開催)	同業界・同規模の導入実績やメリットを多数紹介し、安心材料を増やす	無理な導入ではなく、周囲がDX化していく中で取り残されるリスクを認識してもらう
連携体制	デジタルシティ松本推進機構	デジタルシティ松本推進機構 八十二銀行・長野銀行	八十二銀行・長野銀行 松本信用金庫 松本商工会議所	松本信用金庫 松本商工会議所	松本信用金庫 松本商工会議所
プログラム		伴走型コミュニティでの教育コンテンツ	イベント・セミナー 伴走型コミュニティでの教育コンテンツ	イベント・セミナー	
狙うべき重要度	-	◎ (最重要)	○ (重要)	△	×

(6) 考察のまとめ

1. 主体的な学習と伴走型支援の効果

- ・受講者自身が自主性を持って学ぶことが成果や合格率向上に直結。
- ・Slack等を活用した継続サポートが、疑問解消やモチベーション維持に大きく寄与。

2. 「デジタルシティ松本推進企業認定制度」認定企業への期待

- ・認定企業はデジタル化に意欲的だが、専門スキルや実践ノウハウの強化が必要。
- ・まず認定企業を中心に成功事例を創出し、地域の他企業へ波及させる戦略が有効。

3. 既存オンライン学習サービスとの住み分けて活用

- ・教材や講座内容は充実しているが、多くは受講者の自主性頼みでフォローが不足。
- ・伴走型コミュニティによるサポート体制を整え、地域にも直結させる点が差別化要素。

4. コミュニティ効果と地域人材の活用

- ・DX認定企業、市民、メンターが一堂に交流することで企業間コラボレーションが促進。
- ・松本市内や近隣エリアのデジタル人材、首都圏などで活躍する“松本ファン”の参画により、地域全体のデジタル活用を推進。

5. ターゲット層のセグメント化と段階的アプローチ

- ・松本市内企業を5つのグループに分けることで、適切な支援策を設計。
- ・特にDX認定企業（アーリーアダプター層）の成功体験を蓄積し、アーリーマジョリティ層やその他の企業へ波及する仕組みを重視。

既存のオンライン学習サービスを活用しつつ、学習者の主体的な学びを支援する「伴走型コミュニティ」を構築することで、「デジタルシティ松本推進企業認定」を受けた企業が抱える人材育成や成功事例の蓄積不足、孤軍奮闘、他社との連携の難しさといった課題を解消することが期待できます。

また、この取り組みが興味を持つ地元企業へと広がっていくことで、参加企業の発展を後押しし、さらに同じコミュニティに意欲ある市民も参画することで、企業と市民が互いに学び合い、成長し合う環境が生まれます。最終的には、こうした連携の輪が地域全体のデジタル活用を促進していくと考えられます。

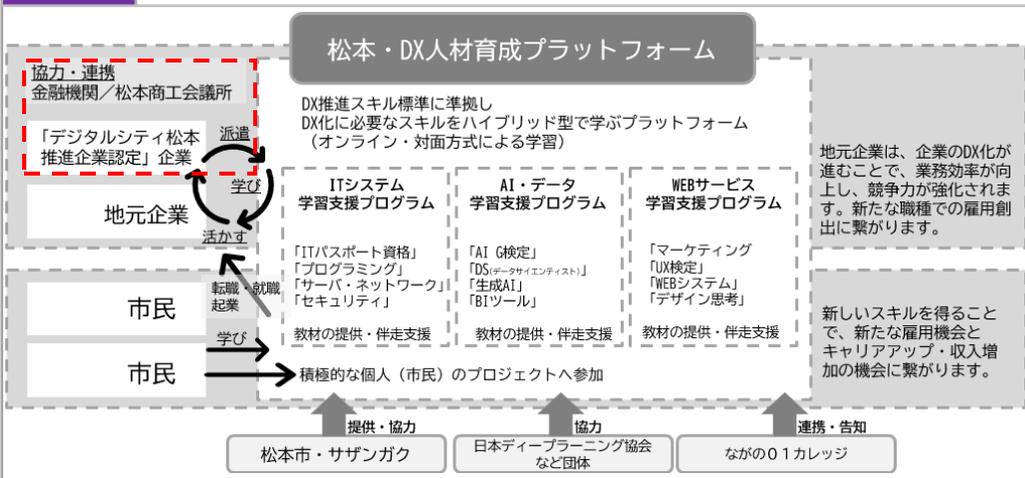
<p>(1) プロジェクト 名称</p>	<p>デジタル推進人材の育成に向けた施策</p>	<p>(2) 事業費</p>	<p>3年間の事業費 20,998千円 (R7年度：実証 998千円 R8年度：実装 10,000千円 R9年度：10,000千円)</p>
<p>(3) 目的、 将来像</p>	<p>「地域に暮らしながら、デジタルを活用し活躍できる」人を創出する</p> <p>調査研究では、主体的な学びが合格や実践的スキル習得に直結すること、また、Slackを活用した伴走型の学習スタイルが、従来の教材提供型よりも効果的であるという評価が得られました。</p> <p>これらの知見を活かし、「デジタルシティ松本推進企業認定制度」認定企業を中核に、企業と住民双方が積極的に参加・学習できる環境の整備を進め、地域全体のDX推進力を高めることを狙いとします。</p> <p>地元企業は、企業のDX化が進むことで業務効率が向上し、競争力が強化される。新たな職種での雇用創出に繋がり、キャリアアップや収入増加の機会が生まれる。これにより、地域でデジタル人材のエコシステムが形成され、持続可能な地域経済の発展が実現される。</p>	<p>(4) 現状、 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム参加者は企業および個人合わせて9名、うち8名が「G検定」を実施し、5名が合格しました。 ・企業からの指示で受験したケースでは、主体的な学びが不足し、合格に結びつかない傾向が見られました。 ・Slackを活用した伴走型の学びスタイルが、従来の教材提供のみの学習方式より効果的であるとの評価が得られました。 ・松本市内の中小零細企業では、DX推進に対する具体的なニーズが十分に認識されず、成功事例も十分に蓄積されていません。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業指示だけの学習では受講者の自主性が発揮されず、効果的なスキル習得につながりにくい点。 ・中小企業において、DXやリスクリングの機会が提供されても、実際の活用が難しい現状。 ・企業側の意識改革と、具体的な成功事例の創出が急務である点。 ・住民（個人）の参加をさらに促進し、地域全体のデジタル人材育成の熱量を高める仕組みの整備が必要な点。

(5)
サービス

『松本・DX人材育成プラットフォーム』という専用WEBサイトを立ち上げ、告知、イベント、セミナーなどを通じて、「デジタルシティ松本推進企業認定制度」の認定企業を中心に、地元企業や市民への認知拡大を図ります。

教育プログラムは、時間や場所に制約されない「オンライン学習」と、学習の壁に直面した際に伴走者やトレーナーが対面でフォローする「対面方式」を組み合わせたハイブリッド型を採用します。自主性を維持するため、参加企業から派遣されたメンバーも含めたグループを形成し、定期的集まる場を提供します。

また、学習プログラムでは、このプログラムでは「DX推進スキル標準（DSS-P）」および「ITスキル標準（ITSS）」を習得レベルの指標とし、より高度な専門スキルの獲得を目指しています。IPA（情報処理推進機構）が運営し、DXに関する幅広い講座が充実している「マナビDX（デラックス）」で取り扱われる講座を参考にします。これは、DX推進に不可欠な専門知識を効率的に学べるだけでなく、公的機関による運営のため信頼性が高いことも理由の一つです。



松本・地域内デジタル人材のエコシステム

【学び → 業務に活かす → 企業成長 → 新たな雇用創出】

学んだ方が地域の企業で活躍、DX化が進み、新たな雇用の創出に繋がることを目標とする。

※協力・連携に「金融機関」、地元企業に「デジタルシティ松本推進企業認定」企業を加えました。

(1)
プロジェクト
名称

デジタル推進人材の育成に向けた施策

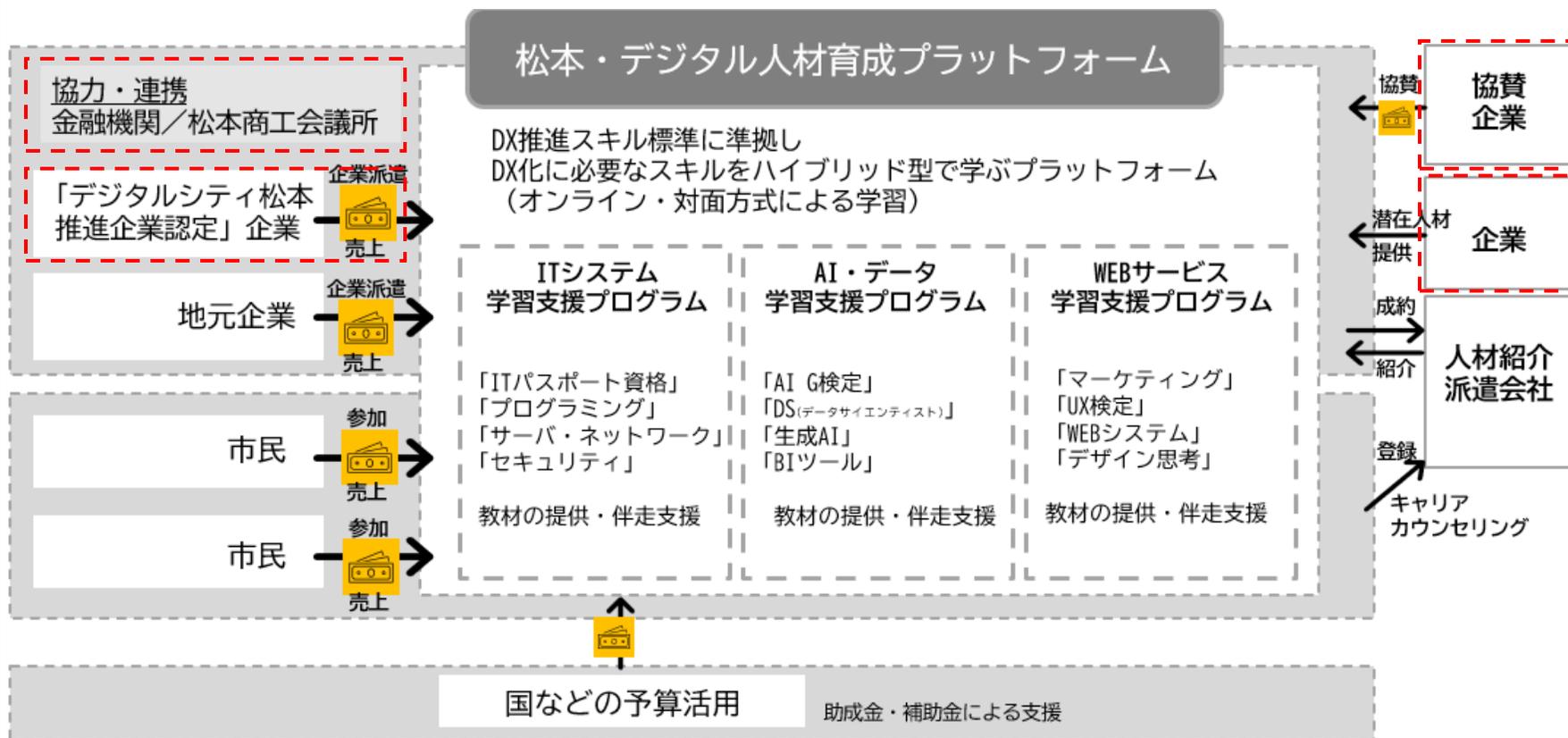
(2)
事業費

3年間の事業費 20,998 千円
 (R 7年度：実証 998 千円 R 8年度：実装 10,000 千円 R 9年度：
 10,000 千円)

「デジタルシティ松本推進企業認定制度」認定企業や地元企業、市民にオンラインと対面を組み合わせた教育プログラムを提供します。

収益源は参加企業・個人からの受講料、協賛費、行政からの補助金などを想定し、プラットフォーム運営を継続的に支えます。

(6)
ビジネス
モデル
イメージ



※提案時からの変更点（赤枠部分）：

協力・連携に「金融機関」、地元企業に「デジタルシティ松本推進企業認定」企業、潜在人材提供の「企業」を加えました。
 収益の可能性として、協賛企業を募ることで持続的な運営を目指します。